資料２

消費者等理解醸成の取組

新事業・食品産業部

2023年12月27日

MAFF
Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
農林水産省

適正な価格形成と国民理解の醸成

【令和６年度予算概算決定額　83（64）百万円】
(令和５年度補正予算額　520百万円)

＜対策のポイント＞
原材料価格やエネルギーコストの上昇等による**食品の生産コストの上昇分の円滑な価格転嫁**等に向けて、**適正な価格形成の仕組み構築及び消費者への理解醸成**を図ることにより、価格転嫁を進めている事業者を後押しします。

＜事業目標＞
消費者等の理解醸成を図り、関係者が価格転嫁を進めやすい環境を整備

＜事業の内容＞

1．適正取引推進に向けた調査及び消費者理解醸成対策　　**30（－）百万円**
（令和５年度補正予算）**400百万円**

①　適正取引推進に向けた調査等

ア　コストを反映した価格形成の取組を促すため、食料システムの各段階の関係者による協議会での議論を踏まえながら**生産コスト指標の作成可能性や、そのコスト指標を活用した取引手法の効果、課題等について検証**します。

イ　**食品の価格転嫁の状況等をはじめとする取引実態の調査**を行うほか、**適正取引推進ガイドラインの普及等**を行います。

②　消費者等の理解醸成のための広報

円滑な価格転嫁に向けて、消費者等の理解醸成のため、**広報動画等の各種媒体を活用し、コストが上昇している背景や、価格転嫁の必要性などを情報発信**し、関係者が価格転嫁を進めやすい環境を整備します。あわせて持続可能性に配慮した食品への理解促進に取り組みます。

2．消費者理解醸成・行動変容推進事業　　**53（64）百万円**
（令和５年度補正予算）**120百万円**

食と環境を支える農林水産業・農山漁村の魅力等について、国民理解の醸成を図るため、官民協働により、メディア・SNS等で情報発信するとともに、シンポジウム・フェアを開催します。

＜事業の流れ＞

国 → 委託 → 民間団体等

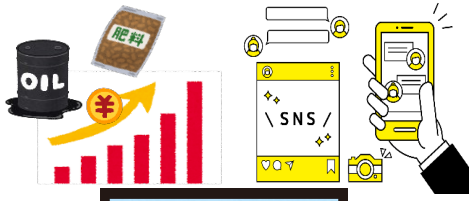
＜事業イメージ＞

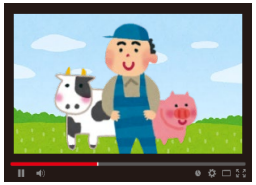
1．①適正取引に向けた調査等

食料システムの関係者による協議の場

転嫁状況等の取引実態に関する調査

1．②消費者等の理解醸成のための広報



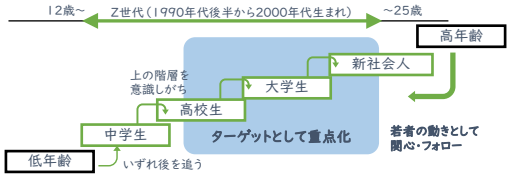


広報動画を活用した価格転嫁の情報発信

2．消費者等に対する理解醸成

食から日本を考える。
NIPPON FOOD SHIFT

取組スローガンの方向性を表現したロゴマーク



Z世代を重点ターゲットとし、国民全体の理解醸成・行動変容を目指す（特に、自分で「食」を選択し始める大学生前後の層がターゲット）

[お問い合わせ先]
（１の事業）大臣官房新事業・食品産業部企画グループ（03-3502-5742）
（２の事業）大臣官房政策課食料安全保障室　　（03-6744-2395）

フェアプライスプロジェクト（適正な価格形成に向けた消費者理解醸成）

○　消費者をはじめとするフードチェーンの各段階の関係者に対して、インターネットや店頭サイネージなどを活用し、食品の生産・流通に関わる実態並びに生産資材、原材料等のコスト高騰の状況及び背景についてわかりやすく伝える広報を行い、各段階での適正な価格形成に向けた環境を整備。
○　コンセプト「**売る人にも、買う人にも、育てる人にも。フェアでいい値を考える。**」

○特設サイト

制作した各種コンテンツ（動画）を農林水産省のHPに掲載。アンバサダーにお笑い芸人のなかやまきんに君を起用。

キービジュアル

コンセプト動画

○体験学習の様子（動画）

親子を対象に、酪農体験を通じて、食品の値段について考えて頂くイベントを開催。
また、その様子をYouTubeでも配信中。

餌代等の説明

子牛への哺乳体験

○生産者インタビュー動画

生産者等のインタビューを通じて、コストが上昇している生産現場の窮状に加え、こうした状況に対応策を講じる頑張りなども発信。

畜産農家

豆腐製造者

○　アニメ作品とのコラボレーション

『あはれ！名作くん』（Eテレ（2016～2022））と親子や若者向けに食品の値上げ等の背景について、端的に分かりやすく伝える動画を制作し、YouTubeで配信中。

各団体のHPに当プロジェクトのリンク掲載を積極的にお願いいたします。
https://www.maff.go.jp/j/shokusan/fair-price-project/index.html